

## ⑥7 大熊町大川原地区災害公営住宅等整備事業（第2期）

受賞機関 大熊町  
福島県

**キーワード** コミュニティの形成、開かれた住戸、工期短縮

### 全建賞審査委員会の評価ポイント

大熊町における災害公営住宅等の整備。原子力災害からの復興拠点として、住民同士のコミュニティ形成を重視した住棟配置、広場などの工夫がされている点、隣地や広場に対してオープンなプランは、プライバシーに配慮しつつも、住民同士の交流について、本事業の強い思いが感じられる点が評価された。

### 1. はじめに

大熊町は、東日本大震災に起因した原発事故によって、平成31年4月に一部地域の避難指示が解除されるまでの8年間、全町民が町外での避難生活を余儀なくされていた。避難の長期化と広域化により、これまで築き上げてきたコミュニティが崩れ、町民同士の交流が希薄になるなど、避難先におけるコミュニティの形成・維持が大きな課題となっていた。

そうした中、大川原地区を町の復興拠点として位置付け、避難指示の解除に併せて行政拠点となる役場新庁舎や商業施設、交流施設、公営住宅などを整備し、帰還後においても、安心して暮らしながら、人々が集まり、交流が生まれ、つながりを持ってお互いが支えあえる、新しいコミュニティを構築することのできる環境づくりを進めた。

### 2. 事業の概要

本事業は、福島県が大熊町からの要請を受け、避難指示解除後に故郷へ帰還する町民を対象とした戸建住宅（42戸）を第1期事業に引き続き代行で整備したものである。



団地中央の広場を囲む戸建住宅

整備に当たっては、大川原地区全体の統一感を保ち、地区周辺の景観や自然環境と調和した建築デザインとすることで、馴染みやすく長期にわたり住み続けたい魅力ある住環境の創出を目指した。特に、第2期事業区

域は、周辺を第1期住宅や医療・福祉施設、今後整備予定の業務施設区域に囲まれた大川原地区の中心に位置しており、日常のさまざまな動線になることから、利便性とコミュニティの形成を考慮し、東西南北それぞれから自由にアクセスできる計画とした。

### 3. 事業の成果

団地の中央に設置した広場やフットパス・ベンチ・四阿が、団地内の回遊とコミュニティの形成に効果的な役割を果たし、入居者同士に加え、第1期住宅の住民や町に訪れる方など、団地を行き来する様々な方々との交流が生まれている。

また、広場や道路の開かれた方向に設置した各住戸のデッキスペースは、地域とのつながりやコミュニティが醸成される仕掛けとしている。



開かれた住戸

住宅の整備手法では、買取方式を採用し、木造パネル工法やユニット配管の採用、さらに復興公営住宅の整備実績を持つ事業者が地域の住宅生産者と連携した住宅供給体制を活用することで、戸当たり約60日の工期短縮を図ることができた。また、3工区に分け施工したが、各事業者独自のデザインや特徴を尊重しつつ全体調整を行い、町並みに統一感を持たせている。特に広場周辺の住戸については、雁行配置することで、画一的・無機質とならない変化に富んだ住宅群を形成している。

### 4. おわりに

大熊町では現在、大川原地区に令和5年春の開校を目指し幼保小中一貫の教育施設の整備を進めている。また、特定復興拠点区域の避難指示解除を見据えた団地整備事業も推進するなど、より帰還しやすい環境づくりを進めており、町一丸となって、更なる復興・再生に向けて、新たな一歩を踏み出している。

**賛助会員** 福浜大一建設(株)、(株)オオバ工務店、東洋建設(株)、佐久間建設工業(株)、藤田建設工業(株)